

この書類は、全ての申請者に提出して
いただくものです。

第1号の2様式（第6条関係）

《申請者が事業者の方の場合》

- 事業者の方で「消費税仕入税額控除」の扱いが不明な場合は、税理士等にご確認のうえ記入いただきますようお願いします。
- 助成対象費用を「消費税仕入れ税額控除」する予定の場合、助成手続きを「消費税を含めず申請」してください。

記入例

年 月 日

提出書類はすべて同一の印
を使用 ※ゴム印不可

申請者 住 所 大田区蒲田五丁目 13 番

氏 名 大田 太郎

印

電話番号 〇〇 (〇〇〇〇) 〇〇〇〇

不燃化特区老朽建築物除却支援助成事業に係る消費税仕入税額控除確認書

不燃化特区老朽建築物除却支援助成事業の助成金交付申請における助成対象費用に係る消費税額については、以下のとおりです。

会社員等個人で事業を行っていない方は、「以下の理由により～」に✓印

- 以下の理由により、消費税額及び地方消費税額の仕入税額控除を行いませんので、消費税額を助成対象費用に含めて申請します。

なお、当該事業に係る消費税の一部又は全てについて、控除を受けること又は受けたことが発覚した場合は、速やかに報告し、既に助成金の交付を受けていた場合には、消費税に係る助成金相当額を返還します。また、大田区から消費税に係る報告を求められた場合は、速やかに報告します。

会社員等個人で事業を行っていない方は、「消費税法における納税義務者でない」に✓印

【理由】

- 1 消費税法における納税義務者でない。
 2 消費税の免税事業者であり、かつ課税事業者を選択していない。
 3 簡易課税事業者である。
 4 上記に該当しないが、助成対象費用に係る消費税については、控除対象仕入税額に算入しない。

対象建築物の概要等

建築物の所在
(地番)を記入

所在地	大田区 羽田 ○ 丁目 ○ 番 ○
所有者	住 所 大田区蒲田五丁目 13 番 14 号 氏 名 大田 太郎
建築物の概要	構 造 木造 2階 延床面積 200 m ²
建築年月日	昭和 50 年 5 月 1 日